

データでみるJAのイメージ



「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」より

vol.4



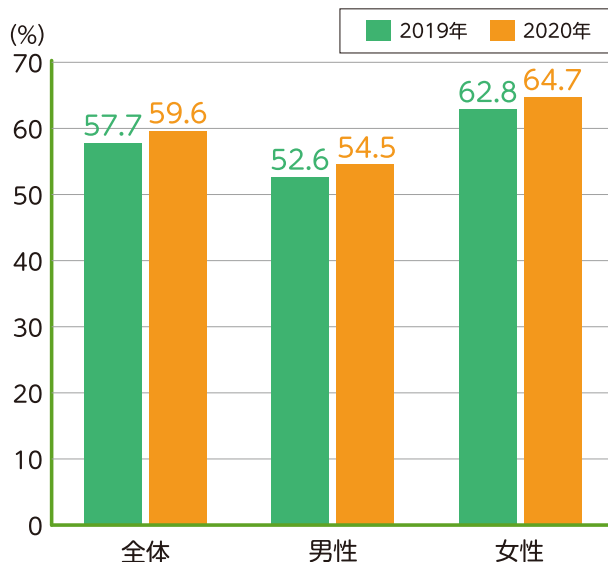
全国の生活者の6割が「JA(農協)は農業にとってなくてはならない組織」と考えています

「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」によると、JAが農業になくてはならない組織だと感じる人の割合は6割近くに上りました。農産物販売や直売所が役立っていると感じている人が多く、性別で見ると女性の関心が高くなっています。

JAは農業にとって欠かせない組織という認識が高まっています

「食料・農業・JAに関するアンケート調査(2020年度)」によると、JAが農業になくてはならない組織だという肯定的意見の割合は59.6%でした。前年から1.9%増加し、農業においてJAはなくてはならないという認識がますます高まっています。性別で比較すると男性の肯定的意見が54.5%であるのに対し、女性が64.7%と女性の方が高いことが分かりました。一方、男女ともに20、30代では肯定的意見の割合が全体平均より低く、若年層へのPRが課題となっています。

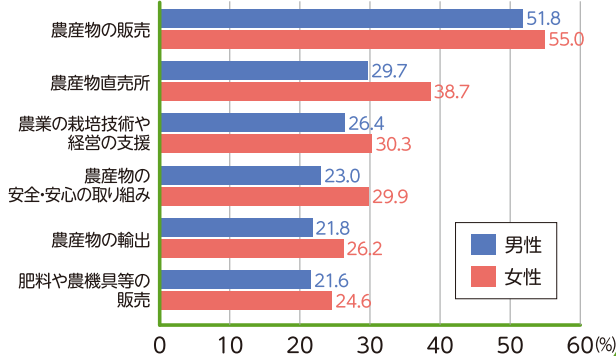
JA(農協)は農業にとってなくてはならない組織だと考えている人の割合



JAの事業では農産物の販売や直売所が評価されています

生活者が農業に役立っていると感じる主な事業は「農産物の販売」「直売所」「農作業の栽培技術や経営の支援」「農産物の安全・安心の取り組み」「農産物の輸出」「肥料や農機具等の販売」の順で割合が高く、近年では順位が安定しています。これらの項目では女性の肯定的意見の割合が男性を上回り、特に40～50代の女性から高い評価を得ていることが分かりました。

農業に役立っていると感じるJAの事業



JA全中は2011年から、食料・農業・JAに関する生活者の意識や行動についてアンケート調査を行っています。定点観測調査により、結果を比較することで、生活者の傾向を把握して事業に生かしていくことを目的としています。対象となるのは、日本全国の地域、性別、年代の異なる2,500人で、今回の調査期間は2020年11月27日から2020年12月3日の6日間です。



耕そう、大地と地域の未来。